

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 岡本 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,498,147	2,850,827	5,529,390
経常利益又は経常損失() (千円)	56,711	76,807	129,747
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失()(千円)	34,241	37,848	75,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,632	39,794	84,216
純資産額(千円)	3,384,986	3,496,294	3,507,835
総資産額(千円)	4,574,006	4,773,471	4,793,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	9.35	10.34	20.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.7	73.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,950	201,074	128,952
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,657	17,237	29,213
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,616	51,335	36,616
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,684,646	2,773,593	2,641,091

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	0.76	9.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、有限会社イメージ・テン（八王子）は平成25年3月31日付で解散を決議し、平成25年6月13日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などが景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景として円安・株高が進行し、緩やかながら景気回復に向けた動きがみられました。

当社グループの属する情報サービス分野においても、内需を中心として企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、営業力の強化、固定費の削減、外注費その他諸経費の圧縮等を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,850,827千円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は74,409千円（前年同期は59,184千円の営業損失）、経常利益は76,807千円（前年同期は56,711千円の経常損失）、四半期純利益は37,848千円（前年同期は34,241千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件の受注や新規案件の受注確保に注力し、かつ諸経費等の見直しやグループ会社の統廃合による合理化を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は751,159千円（前年同期比14.1%増）、営業利益3,445千円（前年同期は58,248千円の営業損失）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの高利益案件が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,829,204千円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益24,983千円（前年同期は29,976千円の営業損失）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は270,463千円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益45,980千円（同58.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が76,670千円となり、売上債権の減少206,117千円、未払金の減少64,773千円、たな卸資産の増加

72,697千円により、当第2四半期連結会計期間末には2,773,593千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ132,501千円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は201,074千円（前年同四半期は158,950千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少206,117千円、未払金の減少64,773千円、たな卸資産の増加72,697千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は17,237千円（前年同四半期は15,657千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出9,076千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は51,335千円（前年同四半期は36,616千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額36,616千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	200	5.08
重田 康光	東京都港区	100	2.54
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内	90	2.28
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	64	1.64
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
川村 洋子	千葉県柏市	59	1.51
藤浪 潤	東京都国立市	58	1.47
計	-	2,085	52.94

(注) 上記のほか、自己株式が278千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,661,300	36,613	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	36,613	-

(注)「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	278,300	-	278,300	7.06
計	-	278,300	-	278,300	7.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,091	2,773,593
受取手形及び売掛金	1,079,936	873,819
商品及び製品	11,279	12,312
仕掛品	84,300	151,366
原材料及び貯蔵品	16,608	21,208
その他	118,926	112,850
貸倒引当金	385	309
流動資産合計	3,951,758	3,944,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,871	343,871
減価償却累計額	206,281	211,854
建物及び構築物(純額)	137,590	132,016
機械装置及び運搬具	20,157	18,400
減価償却累計額	18,198	16,896
機械装置及び運搬具(純額)	1,959	1,504
土地	112,278	112,278
建設仮勘定	1,396	-
その他	175,995	181,938
減価償却累計額	155,062	158,938
その他(純額)	20,933	23,000
有形固定資産合計	274,158	268,800
無形固定資産		
のれん	86,257	71,890
ソフトウェア	25,715	35,733
その他	20,350	9,906
無形固定資産合計	132,323	117,530
投資その他の資産		
投資有価証券	47,045	49,603
長期貸付金	3,876	5,486
繰延税金資産	164,672	163,914
その他	219,712	223,298
投資その他の資産合計	435,306	442,302
固定資産合計	841,788	828,632
資産合計	4,793,546	4,773,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,349	29,454
未払金	319,933	255,159
未払法人税等	16,082	41,556
賞与引当金	148,444	180,820
受注損失引当金	5,660	-
役員退職慰労引当金	11,930	-
その他	106,273	110,608
流動負債合計	643,672	617,600
固定負債		
退職給付引当金	596,528	610,770
役員退職慰労引当金	45,509	48,806
固定負債合計	642,038	659,576
負債合計	1,285,710	1,277,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	2,937,570	2,938,801
自己株式	85,218	85,218
株主資本合計	3,479,440	3,480,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,794	14,592
その他の包括利益累計額合計	12,794	14,592
少数株主持分	15,600	1,029
純資産合計	3,507,835	3,496,294
負債純資産合計	4,793,546	4,773,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	2,498,147	2,850,827
売上原価	2,057,517	2,287,183
売上総利益	440,630	563,643
販売費及び一般管理費	¹ 499,815	¹ 489,234
営業利益又は営業損失 ()	59,184	74,409
営業外収益		
受取利息	95	89
受取配当金	1,021	994
投資不動産賃貸料	480	480
雑収入	1,022	984
営業外収益合計	2,619	2,547
営業外費用		
不動産賃貸原価	145	149
投資事業組合運用損	0	0
営業外費用合計	146	149
経常利益又は経常損失 ()	56,711	76,807
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	2,764	136
投資有価証券評価損	998	-
保険解約損	7,409	-
特別損失合計	11,171	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	67,874	76,670
法人税等	34,390	38,674
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	33,484	37,996
少数株主利益	757	148
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,241	37,848

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33,484	37,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,148	1,797
その他の包括利益合計	5,148	1,797
四半期包括利益	38,632	39,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,390	39,646
少数株主に係る四半期包括利益	757	148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,874	76,670
減価償却費	26,578	21,164
のれん償却額	14,367	14,367
有形固定資産除却損	2,308	136
無形固定資産除却損	455	-
移転費用引当金の増減額(は減少)	3,090	-
投資有価証券評価損益(は益)	998	-
賞与引当金の増減額(は減少)	23,553	32,376
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,724	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,194	14,241
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,779	8,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	75
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	5,660
受取利息及び受取配当金	1,117	1,083
売上債権の増減額(は増加)	337,253	206,117
未払金の増減額(は減少)	52,242	64,773
たな卸資産の増減額(は増加)	86,509	72,697
仕入債務の増減額(は減少)	4,583	5,894
その他	30,469	9,830
小計	205,167	216,087
利息及び配当金の受取額	1,115	1,081
法人税等の支払額	47,331	16,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,950	201,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,134	6,441
有形固定資産の売却による収入	105	-
無形固定資産の取得による支出	5,542	9,076
貸付けによる支出	200	4,025
貸付金の回収による収入	1,115	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,657	17,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	36,616	36,616
少数株主への清算分配金の支払額	-	14,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,616	51,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,677	132,501
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,969	2,641,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,684,646	¹ 2,773,593

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	55,978千円	46,509千円
従業員給料手当	168,481	155,688
賞与引当金繰入額	30,582	33,670
退職給付費用	11,453	11,321
役員退職慰労引当金繰入額	3,440	3,296

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,684,646千円	2,773,593千円
現金及び現金同等物	2,684,646	2,773,593

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,616	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	658,070	1,596,271	243,805	2,498,147	-	2,498,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	658,070	1,596,271	243,805	2,498,147	-	2,498,147
セグメント利益又 は損失()	58,248	29,976	29,040	59,184	-	59,184

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報処理 サービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	751,159	1,829,204	270,463	2,850,827	-	2,850,827
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	751,159	1,829,204	270,463	2,850,827	-	2,850,827
セグメント利益	3,445	24,983	45,980	74,409	-	74,409

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円35銭	10円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	34,241	37,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	34,241	37,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,661	3,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。